



いわき市医療センターの 概要

いわき市医療センター 事務局経営企画課



本日も説明する内容

- 1 施設の概要
- 2 当センターの主な特徴
- 3 職員数
- 4 新型コロナウイルス感染症による影響
- 5 診療実績
- 6 決算状況
- 7 中期経営計画(2021～2024)における主な評価指標
- 8 今後の主な課題



1 施設の概要

基本理念「慈心妙手」

- 「慈心」(じしん: 相手を慈しみ思いやる気持ち)
- 「妙手」(みょうしゅ: 優れた医療技術)

(1) 沿革

- 当センターは、昭和25年に「磐城共立病院」として開設以来、地域の中核病院として、医療提供を行ってきた。
- また、平成30年12月には、新病院(現施設)開院を機に「いわき市医療センター」と名称を変更した。

地上13階
(屋上ヘリポート有)

(2) 主な診療科目(標榜科: 28診療科)

循環器内科、消化器内科、外科、整形外科、脳神経外科、小児科、
心臓血管外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、泌尿器科、救急科 等





1 施設の概要



(3) 病床数

区 分	病床数
一般病床	679床
一般病棟(急性期一般1)	540床
ICU(特定集中治療室管理料3)	10床
HCU(ハイケアユニット入院医療管理料1)	12床
E-ICU(救命救急入院料3)	20床
NICU(新生児特定集中治療室管理料2)	6床
GCU(小児入院医療管理料3)	12床
緩和ケア病棟(緩和ケア入院料1)	20床
小児病棟(小児入院医療管理料3)	29床
産科病棟(急性期一般1)	30床
結核病床(結核7対1)	15床
感染症病床(急性期一般1)	6床
合 計	700床



1 施設の概要

(4) 主な施設認定

厚生労働省臨床研修指定病院、地域医療支援病院、
地域がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センター、
地域災害拠点病院、第二種感染症指定医療機関、

DPC対象病院、財団法人日本医療機能評価機構認定病院 等

⇒ 主に、地域の政策医療等を担っている



令和2年4月～ DPC特定病院群の指定

⇒当センターは、診療実績等に基づき、大学病院群に準ずる高度な医療を提供可能な病院であると厚生労働省から指定されたもの。



2 当センターの主な特徴 ① 病院機能

福島県浜通り地区唯一の救命救急センターの運営

- 当市単独で形成された二次医療圏をはじめ、近隣の相双地区や茨城県北部を圏域として第三次救急医療を提供している。

高度・急性期医療の提供、感染症医療・災害医療の提供

- 地域がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センター等の指定を受け、地域の中核病院としての役割を担う。
- 地域災害拠点病院や第二種感染症指定医療機関の指定も受けており、今般の新型コロナウイルス感染症への対応では、主に中等症以上の患者や重症化リスクの高い患者を受け入れている。

地域連携の強化

- 新病院開院と併せて「患者サポートセンター」を設置し、地域の医療機関等との連携を深める等、いわゆる「前方・後方支援機能」の強化に努めている。



2 当センターの主な特徴 ② 医療機能

専門高度診療センターの設置(高度先進医療の導入)

- より専門的な医療の提供に向け、複数の診療分野でセンター化を推進している。(人工関節センター、心血管カテーテル治療センター、地域周産期母子医療センター、炎症性腸疾患センター、低侵襲心臓血管治療センター、がん集学的治療センター)



人工関節センター

◀対応可能な施設が限られるリ
バース型人工肩関節置換術など
様々な人工関節手術等を実施し、
年間約2,000件を数える。

年間500～600件の虚血性心
疾患の症例を扱うほか、複数の
診療科と連携し、抹消動脈疾患
に対する治療も実施している。▶



心血管カテーテル治療センター



3 職員数



1)常勤の職員数(再任用職員等を除く)

(各年度4月1日現在)

区 分	H27年度	…	R2年度	R3年度	R4年度
医 師	115人		132人	139人	139人
(准)看護師・助産師	644人		675人	689人	687人
コメディカル	155人		193人	198人	199人
事務職等	71人		67人	64人	65人
合 計	985人	…	1,067人	1,090人	1,090人

⇒計画的に医療スタッフの確保を進めており、7年前のH27年度(新病院開院前)と比べると、R4年度には職員数が+105人増加した。



3 職員数



2) 医師の不足・診療制限の状況等

- 常勤医師の不足により、複数の診療科で診療制限を行っている。

診療科名	診療制限の内容
脳神経内科、糖尿病・内分泌科、呼吸器内科、皮膚科	受診対象を再診患者のみに限定
緩和ケア内科	受診対象を入院患者のみに限定
腎臓・膠原病科、リハビリテーション科	休診

- 医師招聘への取組みとして、大学医局等に対し、医師の継続的な派遣及び増員等について、継続的に働きかけを行うほか、東北大学大学院との連携講座の設置、福島県立医科大学や日本医療科学大学への寄附講座の設置による医師派遣にも取り組んできている。
- また、臨床研修医は、令和2年度から3年連続で「フルマッチ」を達成。



4 新型コロナウイルス感染症による影響

① 感染症患者の受入れに備えた病床確保

病床確保の概要

- 県の要請で、各病院が「受入れ病床」を確保し、常に陽性患者等を受け入れる準備を整えている。(当センターは、県から「新型コロナウイルス感染症重点医療機関」に指定されている。)
- 本市では、中等症以上の患者や妊産婦・小児等の患者は当センターで受け入れ、軽症等の患者は周辺病院等で受け入れる体制が構築されており、保健所を中心に、病院の機能に応じた役割分担が進んでいる。

病床確保料の交付

- 「受入れ病床」の確保に加え、「受入れを行うための休止病床」に対し、減少する医業収益を補償するため、該当する病床数に応じ、県から病院に対して「病床確保料」が交付される。

「受入れ病床」:陽性患者等を受け入れるために確保する病床

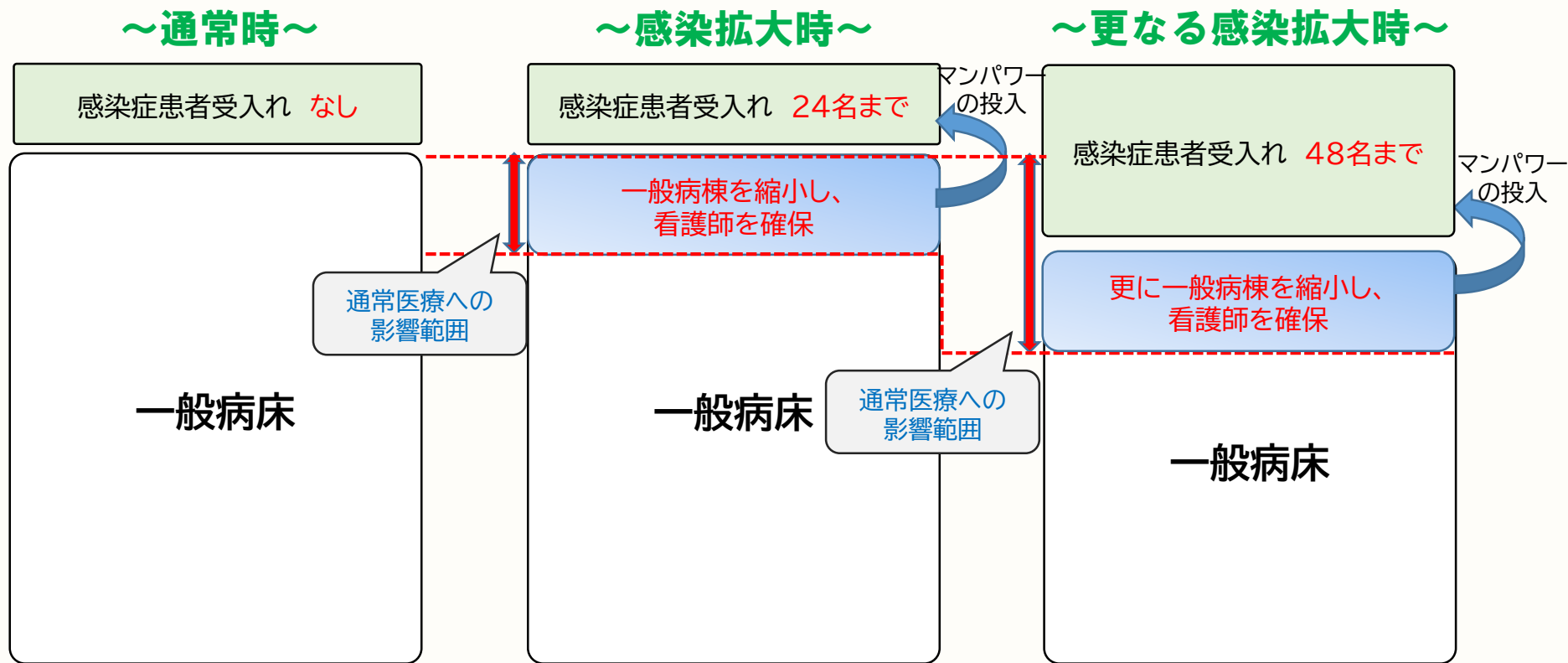
→当センターでは、最大で48床を確保(E-ICU・10床、感染症病床など・38床)

「休止病床」:患者受入れの人員(看護師)を確保するためなどの理由により、空床とする病床

4 新型コロナウイルス感染症による影響

① 感染症患者の受入れに備えた病床確保

感染症患者受入体制イメージ

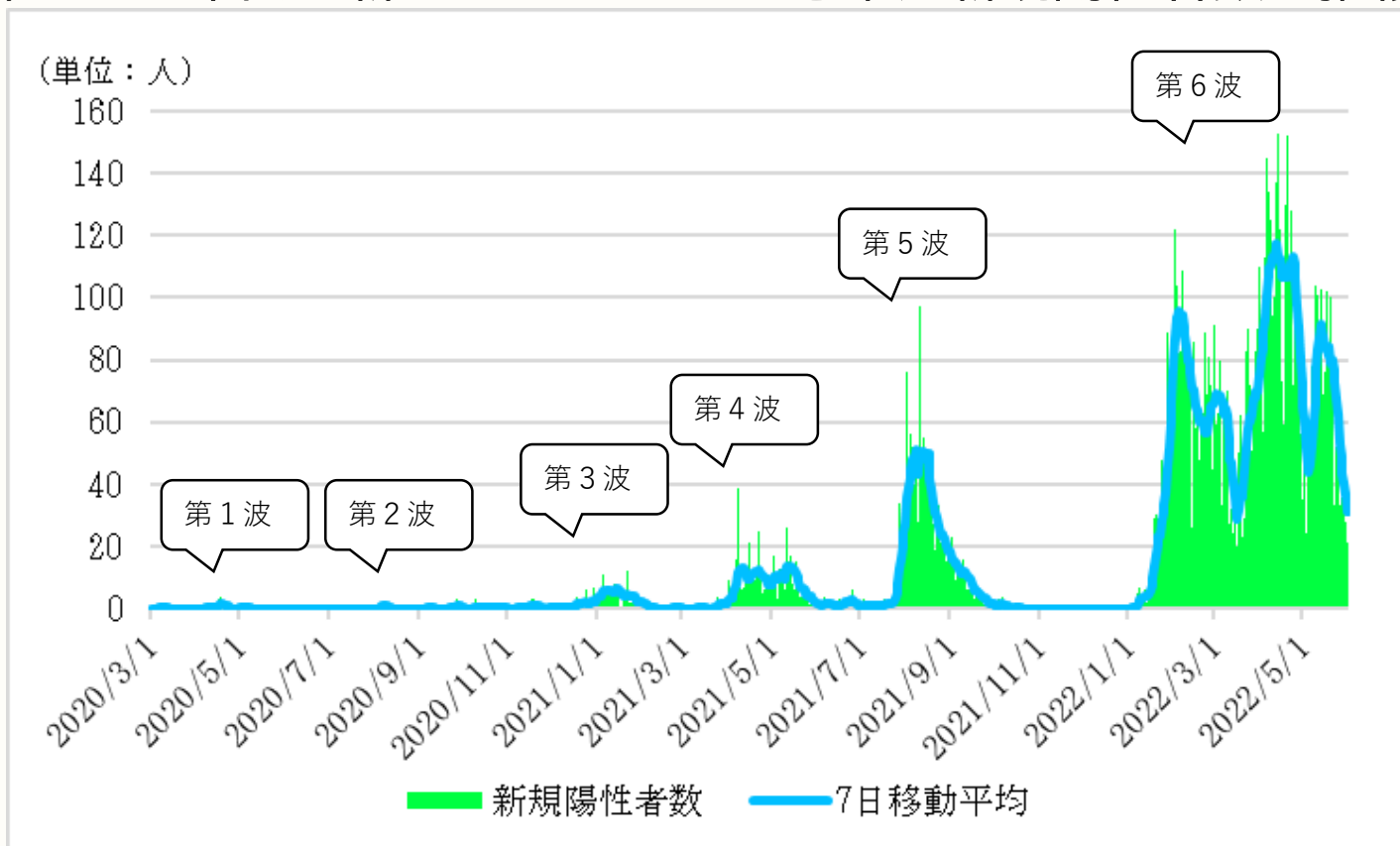


※ 感染拡大時には、感染症患者を受け入れる病床を稼働させるために、他の一般病棟を縮小し、感染症に対応する人員を確保する必要が生じる。

4 新型コロナウイルス感染症による影響

① 感染症患者の受入れに備えた病床確保

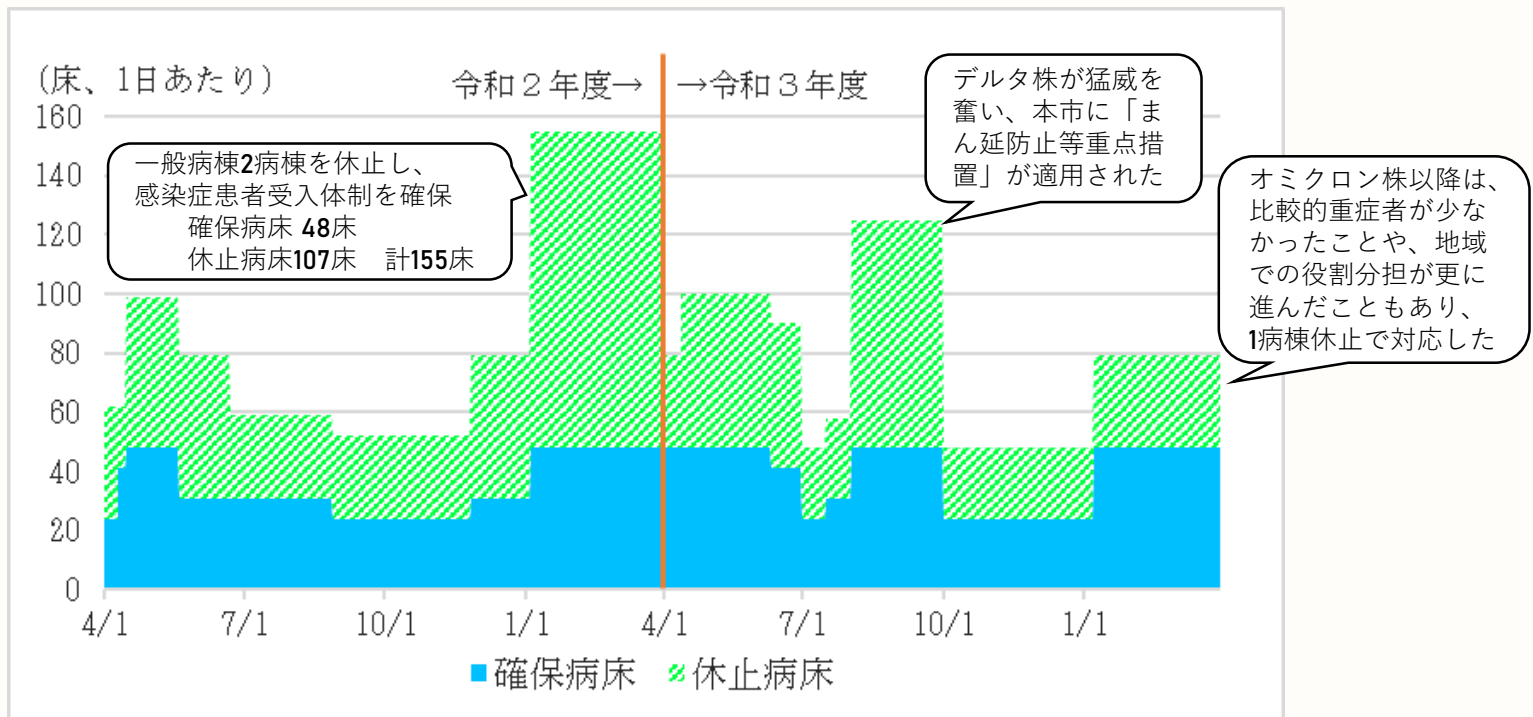
(参考)いわき市内の新型コロナウイルス感染症新規陽性者数の推移



4 新型コロナウイルス感染症による影響

① 感染症患者の受入に備えた病床確保

(参考)令和2年度～3年度における当センターの病床確保状況



- 感染の「波」と対応する形で病床を確保することで、感染症患者の受入に備えるとともに、通常医療への影響を最小限に留めている。



4 新型コロナウイルス感染症による影響

② 患者構成・収益構造の変化

患者構成の変化

- 感染症の拡大により、いわゆる「患者の受診控え」が全国的に広まった。
⇒当センターも、入院・外来ともに、患者数が大きく落ち込んだ。
⇒特に小児の救急受診や、外出機会の減少等により、外傷による受診数が一時期、大幅な減となった。
- 一方で、心筋梗塞等、生命の危機に瀕する重症患者や、がん医療、周産期医療等については従前同様に対応した。
⇒これらの結果、全体の患者数に占める重症患者の割合が増加した。(重症度、医療・看護必要度の増)

収益構造の変化

- 全国の自治体病院と同様に、コロナ禍以降、患者の受診控えや感染症受入れ病床の確保等により、本業である「医業収益」が大幅な減となった一方で、国県の財政支援制度を積極的に活用した結果、経常収益は大幅増となった。
⇒アフターコロナを見据え、医業収益を回復させることが急務である。



4 新型コロナウイルス感染症による影響

③ 医療資器材の供給不安等

医療資器材の供給不安等

- 令和2年度の春先においては、感染症の流行による医療資器材の世界的な需要増を受け、手術用のガウンやマスク等の供給が滞り、急を要さない手術等の延期を余儀なくされた。
- また、直近でも、世界的な需要の拡大や、原材料費の高騰等により、一部の医療資器材(手袋類)の価格が高止まりしている。

医療資器材の備蓄に向けた取組

- 常に、新規購入ルートの情報収集を行っているほか、不測の事態に備え、在庫数を増やしており、医療資器材の不足による診療への影響を最小限とするよう努力している。
- 例)手術用ガウンやマスク等の主要物品は、平時の使用量の1か月分を常時確保するよう運用を見直した。(R2・8～)



5 診療実績

1) 患者数等の推移



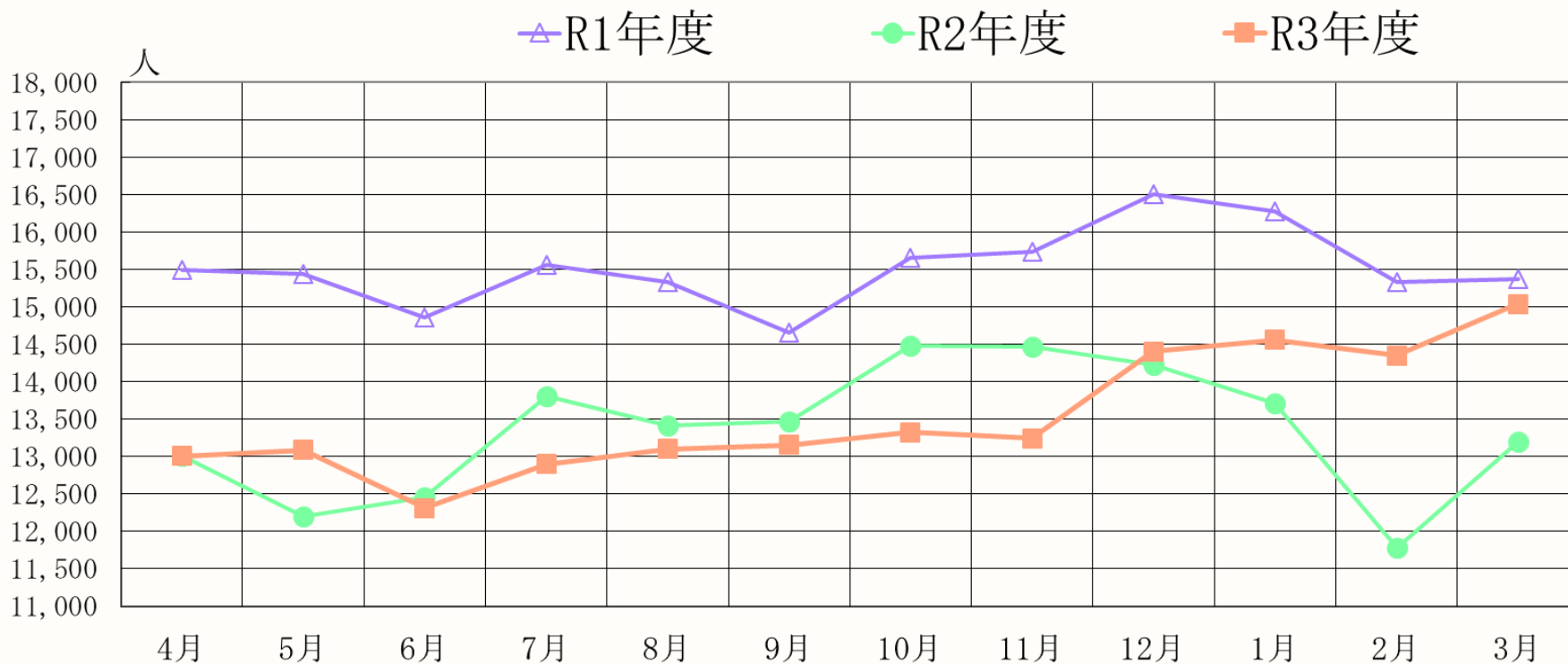
区 分		R元年度	R2年度	R3年度
入院診療	1日平均患者数	509人	439人	445人
	1人1日単価	75,706円	80,664円	80,908円
	平均在院日数	12.4日	12.2日	12.4日
外来診療	1日平均患者数	996人	877人	899人
	1人1日単価	16,896円	18,040円	18,567円
手術件数(手術室内)		6,551件	5,850件	5,749件



5 診療実績

区分	R1年度	R2年度	R3年度
延患者数	186,227人	160,248人	162,505人

2)入院延患者数の推移

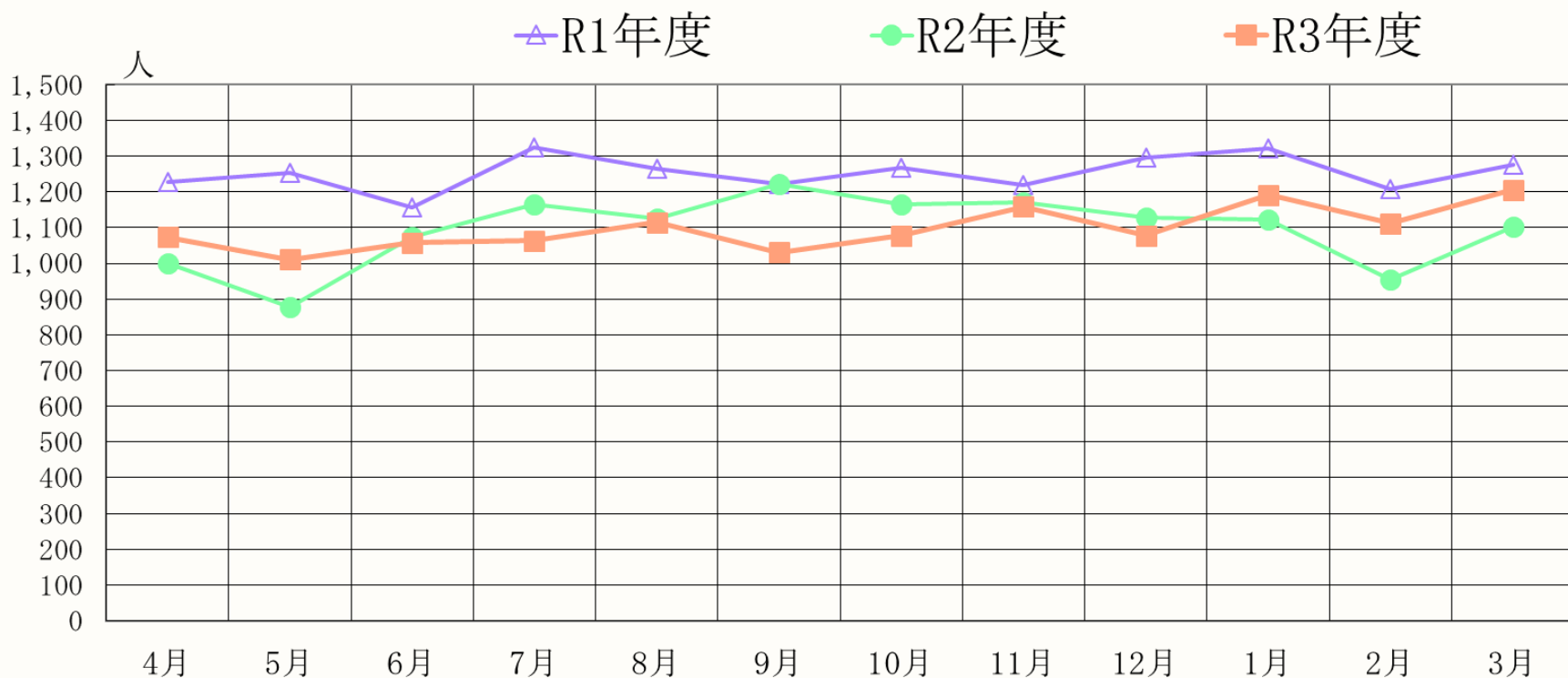




5 診療実績

区分	R1年度	R2年度	R3年度
新規患者数	15,030人	13,110人	13,174人

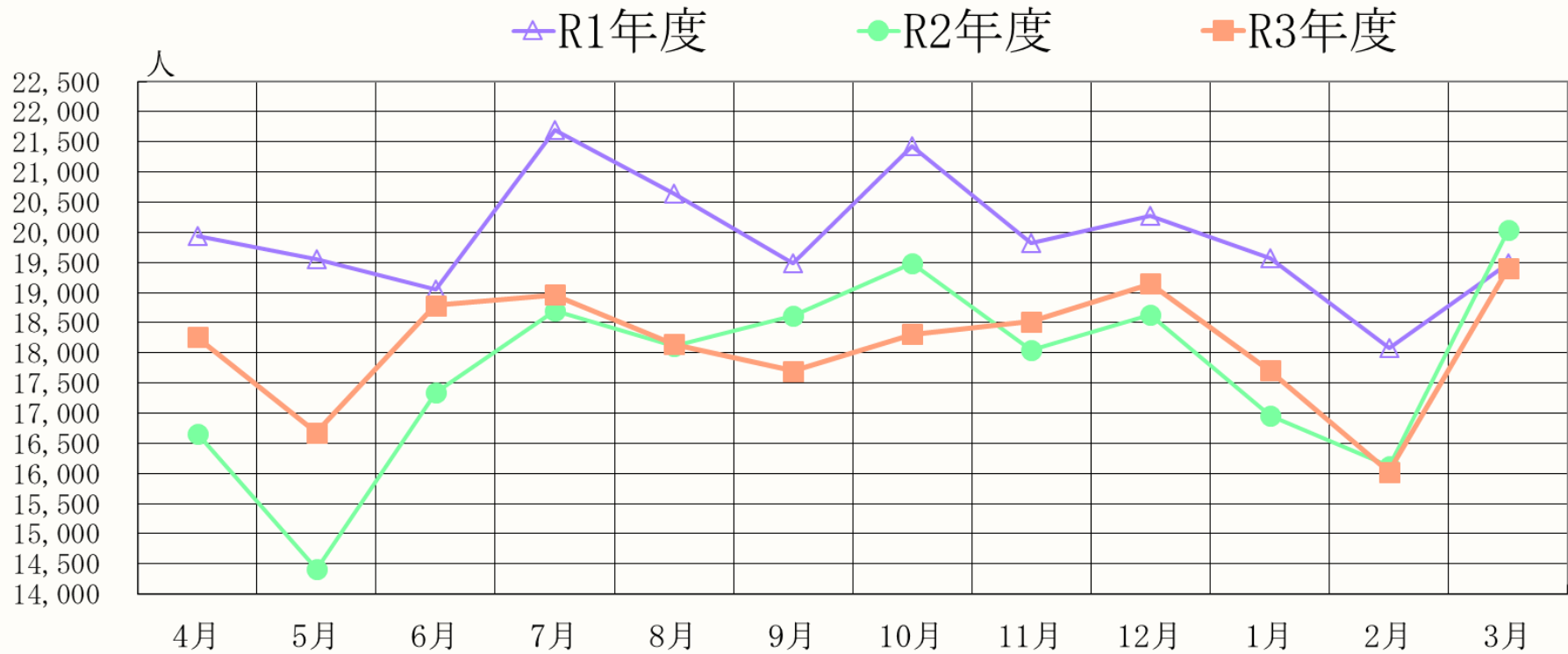
3)新規入院患者数の推移





5 診療実績

区分	R1年度	R2年度	R3年度
4)外来延患者数の推移	239,029人	213,151人	217,643人

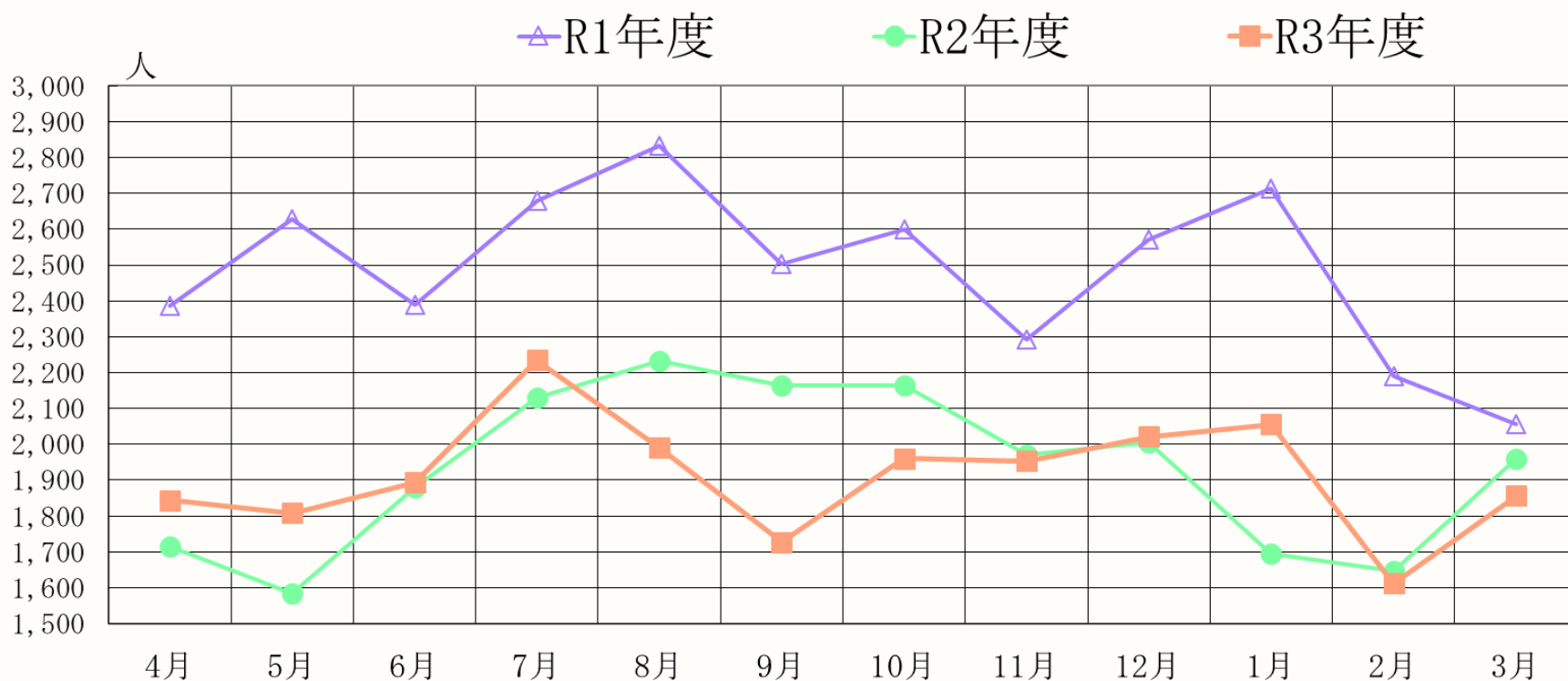




5 診療実績

区分	R1年度	R2年度	R3年度
新規患者数	29,839人	23,152人	22,958人

5)新規外来患者数の推移

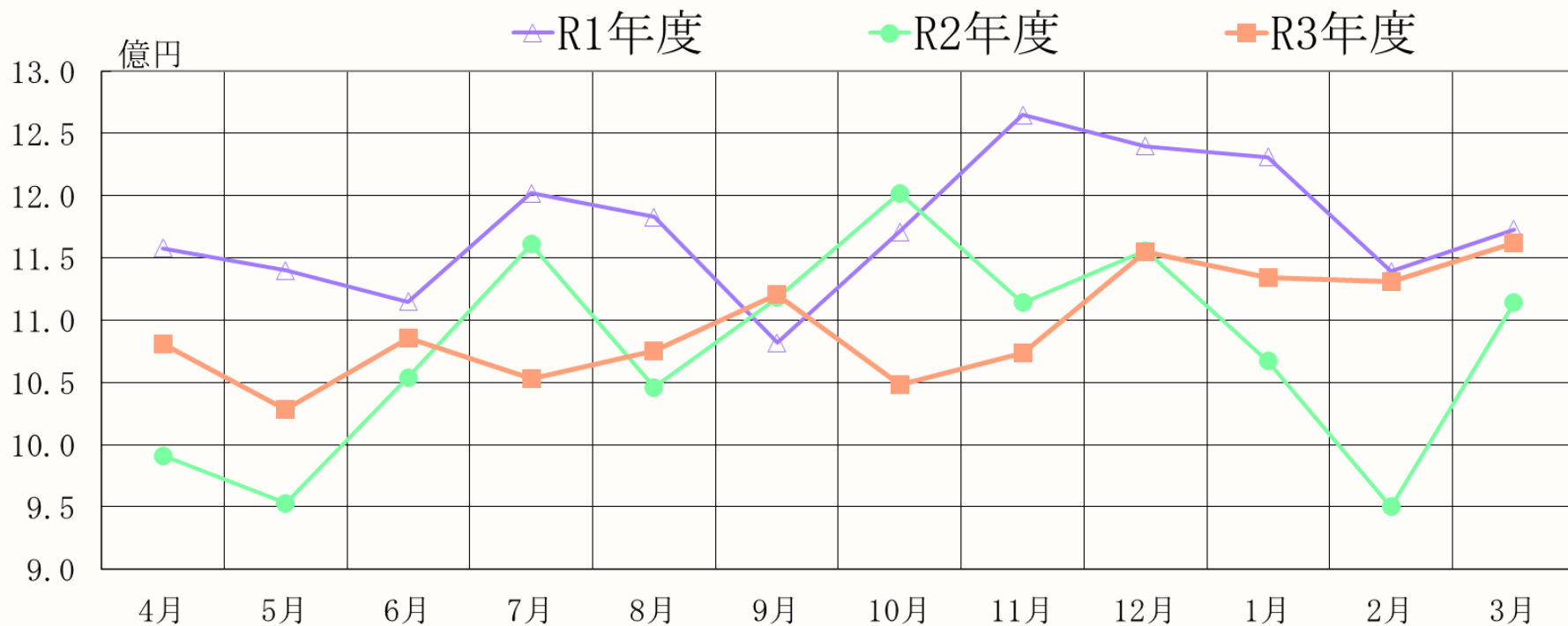




6 決算状況

1) 入院収益の推移

区分	R1年度	R2年度	R3年度
収益	141.0億円	129.3億円	131.5億円

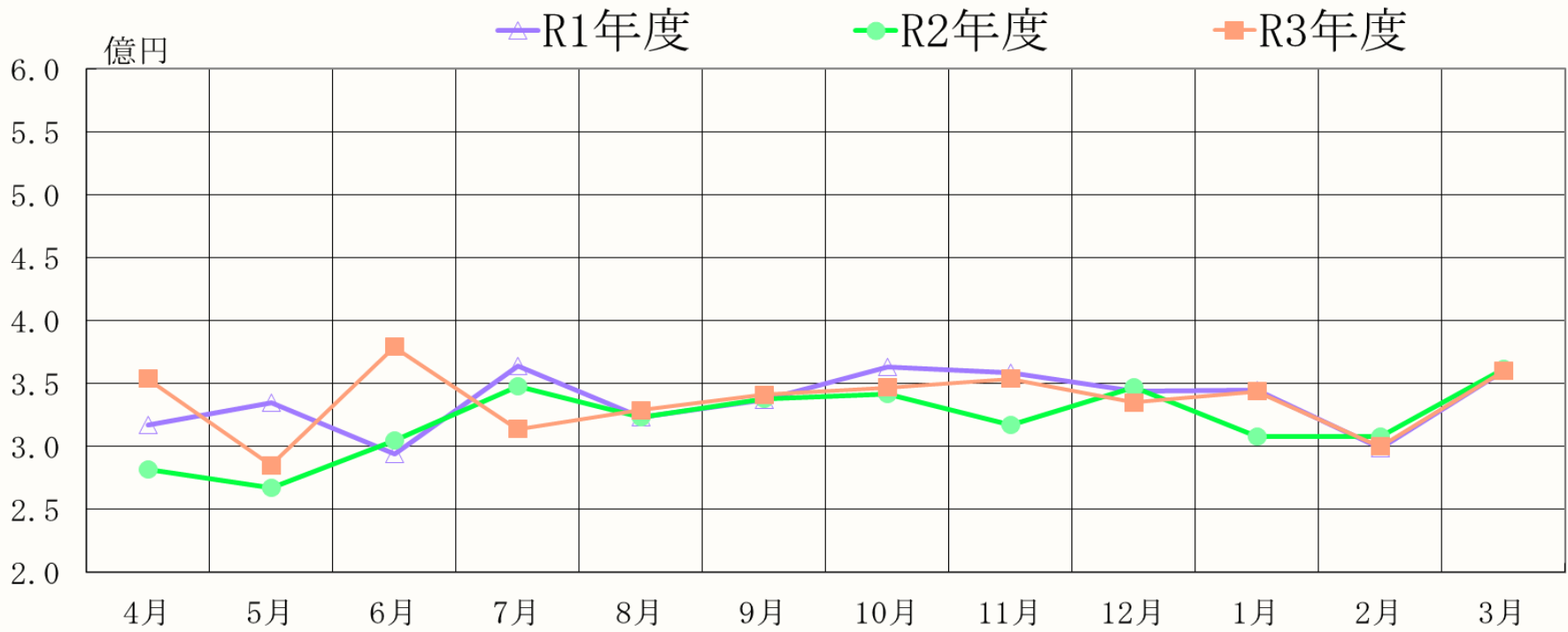




6 決算状況

2) 外来収益の推移

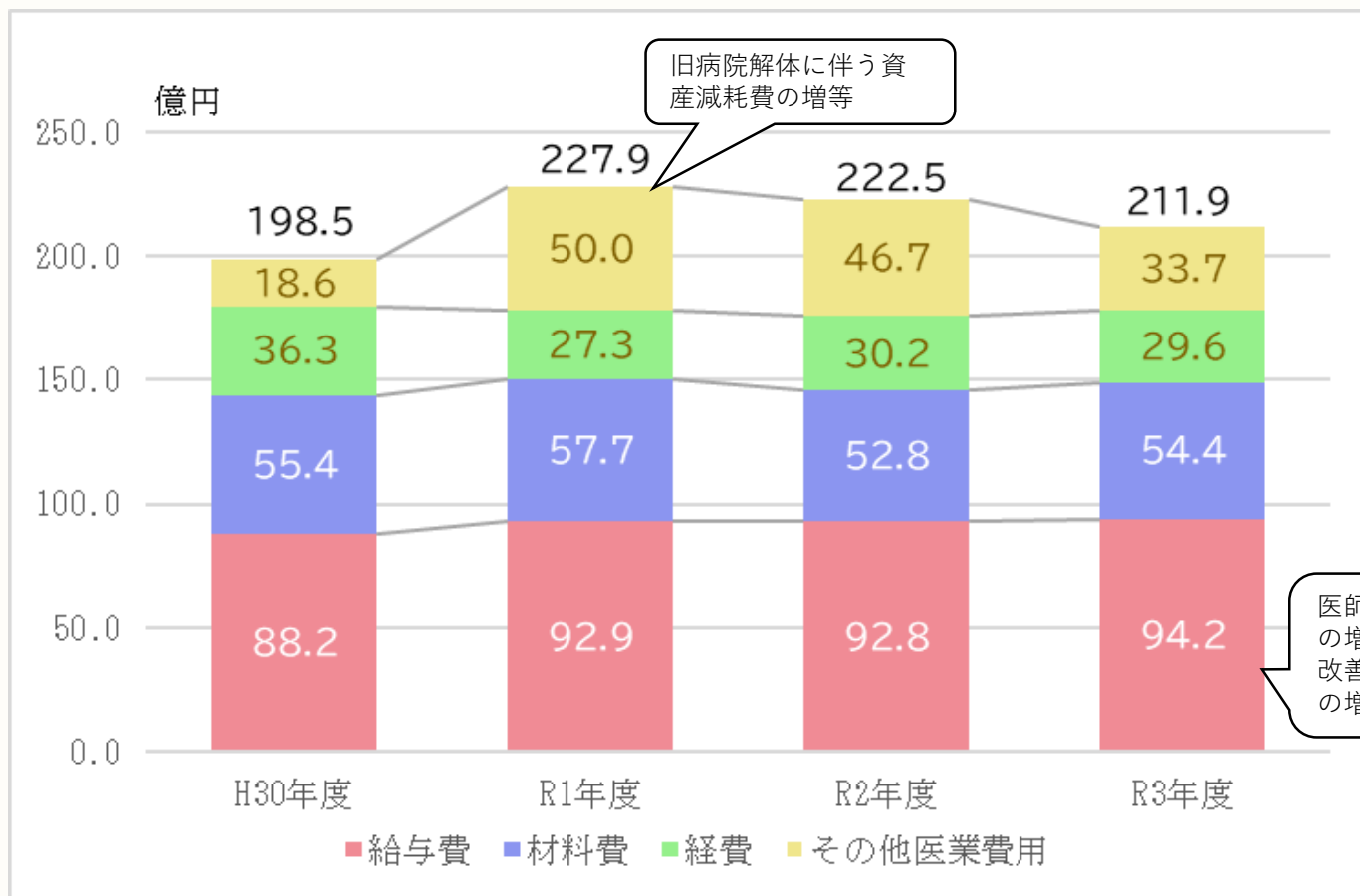
区分	R1年度	R2年度	R3年度
収益	40.4億円	38.5億円	40.4億円





6 決算状況

3) 医業費用の推移



(参考)
医療センター決算状況の推移

令和2年度、令和3年度の決算では、大幅な黒字を計上
⇒新型コロナウイルス感染症の流行初期から、いち早く病床を確保し、感染症医療に対応したほか、通常医療も両立して提供してきたことによるものと考えられる

単位:億円

区 分	H30年度(A)	R元年度(B)	R2年度(C)	R3年度(D)	D-B	D-C
収益的収入 A	207.8	229.1	247.9	246.5	17.4	▲ 1.4
うち医業収益	178.3	187.3	172.9	177.0	▲ 10.3	4.1
(入院収益)	138.1	141.0	129.3	131.5	▲ 9.5	2.2
(外来収益)	36.3	40.4	38.5	40.4	0.0	1.9
うち医業外収益	28.0	40.3	69.8	68.0	27.7	▲ 1.8
(県支出金)	0.9	1.0	29.8	29.2	28.2	▲ 0.6
(他会計負担金等)	20.4	21.3	21.1	19.7	▲ 1.6	▲ 1.4
収益的支出 B	208.6	238.7	236.7	223.7	▲ 15.0	▲ 13.0
うち医業費用	198.5	227.9	222.5	211.9	▲ 16.0	▲ 10.6
(給与費)	88.2	92.9	92.8	94.2	1.3	1.4
(材料費)	55.4	57.7	52.8	54.4	▲ 3.3	1.6
(減価償却・資産減耗)	12.2	44.3	40.7	27.5	▲ 16.8	▲ 13.2
うち医業外費用	8.0	8.9	9.4	10.2	1.3	0.8
純損益 A-B	▲ 0.8	▲ 9.6	11.2	22.8	32.4	11.6

新病院移転の影響で、当初から赤字で見込んでいたが、見通しより改善



(参考)

医療センター決算状況の推移と類似病院決算比較(収入面)

※類似病院は「総務省 地方公営企業年鑑」から引用(R3年度分は未公開)

※当統計は、「経費の性質上、病院に負担させることが適当でない経費」(救命救急センター運営負担金等)を医業収益に計上しているため、前ページの「医療センター決算状況の推移」とは数値が相違する箇所がある。

(収益的収入)

単位:億円

	いわき市医療センター				地方公営企業法適用病院(一部・全部) 500床以上 黒字病院(平均)			
	令和元年度 決算(ア)	令和2年度 決算(イ)	差(ウ) (イ-ア)	対前年比 (エ) イ/ア	令和元年度 決算(オ)	令和2年度 決算(カ)	差(キ) (カ-オ)	対前年比 (ク) カ/オ
総収益	229.1	247.9	18.8	108.2%	213.8	217.8	4.1	101.9%
うち経常収益(A)	229.0	244.1	15.0	106.6%	212.5	214.3	1.7	100.8%
うち医業収益	188.9	174.4	▲14.4	97.6%	187.6	168.5	▲19.1	89.8%
うち入院収益	141.0	129.3	▲11.7	91.7%	119.1	108.4	▲10.8	91.0%
うち外来収益	40.4	38.5	▲1.9	95.3%	60.3	52.1	▲8.2	86.4%
うち他会計負担金 (救命センター運営負担金等)	1.6	1.6	▲0.0	100.0%	4.4	4.8	0.3	109.1%
医業外収益	40.2	69.6	29.5	173.1%	25.0	45.8	20.8	183.2%
うち県支出金	1.0	29.8	28.9	2980.0%	0.4	21.6	21.5	5,400.0%
うち他会計負担金	20.9	20.8	▲0.1	99.5%	15.2	15.8	0.5	103.9%

⇒患者の受診控えや、感染症患者受入れ病床の確保等により、医業収益が減少した一方、受入れ病床の確保に伴う「病床確保料」等で医業外収益が大幅な増となった。(全国の500床以上自治体病院も同様の傾向)

⇒一方で、今後の財政支援のあり方について、国において見直しを議論しており、見直しは不透明である。



(参考)

いわき市医療センター決算状況推移と類似病院決算比較(支出面)

(収益的支出)

単位：億円

	いわき市医療センター				地方公営企業法適用病院（一部・全部） 500床以上 黒字病院（平均）			
	令和元年度 決算（ア）	令和2年度 決算（イ）	差（ウ） （イーア）	対前年比 （エ） イ／ア	令和元年度 決算（オ）	令和2年度 決算（カ）	差（キ） （カーオ）	対前年比 （ク） カ／オ
総費用	238.7	236.7	▲ 2.1	99.2%	209.7	209.1	▲ 0.6	99.7%
うち経常費用（B）	238.4	233.5	▲ 4.9	97.9%	209.2	205.5	▲ 3.6	98.3%
うち医業費用	227.9	222.5	▲ 5.4	97.6%	198.1	194.8	▲ 3.3	98.3%
うち給与費	92.9	92.8	▲ 0.0	100.0%	87.2	95.1	8.0	109.1%
(対医収比率)	49.2%	53.2%	4.0P	—	46.5%	56.5%	10.0P	—
うち材料費	57.7	52.8	▲ 4.9	91.5%	57.2	49.0	▲ 8.2	85.7%
(対医収比率)	30.5%	30.3%	▲0.3P	—	30.5%	29.1%	▲1.4P	—
うち経費	27.3	30.2	2.9	110.6%	37.7	34.7	▲ 3.0	92.0%
うち減価償却費・資産減耗費	44.3	40.7	▲ 3.5	91.9%	15.0	15.1	0.1	100.7%
うち医業外費用	8.9	9.4	0.5	105.6%	10.9	10.5	▲ 0.4	96.3%
経常損益（A）－（B）＝（C）	▲ 9.3	10.6	19.9	113.8%	3.4	8.7	5.3	255.9%

⇒本業である「医業収益」の減で、固定費である「人件費」の「人件費対医業収支費比率」は悪化した一方で、患者数の減等で「材料費」の支出額が減となったため、「材料費対医業収支比率」は若干改善した。
(全国の500床以上の自治体病院も同様の傾向)

7 中期経営計画(2021~2024)における 主な評価指標

- 令和3年3月に策定した「市病院事業中期経営計画(2021~2024)」では、第三者が経営状況等を把握し、適切な評価を行うことができるよう、可能な限り数値化した評価指標を設定した。

区分	R3年度		R4年度
	計画値	実績値	計画値
救急車受入件数	3,900件程度	3,404件	3,900件程度
紹介患者数	20,000件程度	18,843件	20,000件程度
逆紹介患者数	10,000件程度	9,513件	10,000件程度
新規入院患者数	14,400人程度	13,174人	14,400人程度
経常収支比率	97%程度	110.2%	100%以上
医業収支比率	84%程度	83.5%	84%程度
職員給与費対医業収益比率	53%程度	53.3%	53%程度
材料費対医業収益比率	30%程度	30.7%	30%程度



8 今後の主な課題

① 医師不足への対応

- 大学医局への積極的な働きかけや医療機能の充実が図られた新病院への移行等により、近年、医師数は増加傾向にあるものの、常勤医の不在により一部の診療科では診療制限を行っている。また、令和6年4月から始まる「医師の労働時間の上限規制」に伴い、大学医局等からの応援医師(非常勤医師)の派遣打切りも考えられるため、これまで以上に医師招聘に取り組む必要がある。





8 今後の主な課題

② アフターコロナを見据えた財務体質の強化

- 感染症患者の受入れ病床の確保や一般患者の受診控え等により、医業収益は大きく減少したものの、病床確保料等の財政支援により黒字を確保している状況である。今後、社会経済活動の再開に伴い財政支援制度の縮小が見込まれる中、医業収益の早期回復が喫緊の課題と考えている。

